

情報・メディア・コミュニケーションの社会的機能と役割に関する実証的研究

Empirical research on social functions and roles of information, media, and communications

研究代表者	野口 剛 (D1)	教員	岩井 八郎, 稲垣 恭子
研究分担者	赤上 裕幸 (M2)	大田 誠二 (M2)	山崎 貴子 (M1)
	井上 烈 (M1)	岡田 丈祐 (M1)	岡田 薪子 (M1)
	長崎 励郎 (M1)		

〔研究目的〕

現在、国境を越えて人やモノが活発に移動するようになり、人種、宗教、言語、文化、価値観などの混淆や衝突が起こっている。一方では、産業構造の変動により脱工業化・脱近代化が進行し、情報・知識・サービスの重要性も高まっている。したがって、このような潮流のなかで、「情報・メディア・コミュニケーション」にかかわる現象はとりわけ重要な意味を帯びる。この前提から、本研究では、現代社会における情報・メディア・コミュニケーションの社会的機能と役割を明らかにすることを目的とする。さまざまな考え方やライフスタイルを体現する個人や集団は、どのようなコミュニケーションをおこない、どのように自他の価値観を意味づけているのだろうか。さまざまな人やモノ、考え方が入り乱れるなかで、情報・メディア・コミュニケーションの社会的機能と役割を明確にし、整理する作業は一定の意義を有すると考える。

〔研究経過〕

本研究では、教育社会学講座と生涯学習講座のなかで、今回のテーマに興味のある参加メンバーそれぞれが、「情報・メディア・コミュニケーション」にまつわる研究課題を設定し、定期的に報告会を行った。それぞれの研究者がテーマに設定したのは、芥川賞の制度化過程と歴史的変遷(野口)、高等学校における情報科教育の現状(大田)、雑誌『婦人倶楽部』における戦時期の職業婦人イメージ(山崎)、メンタルフレンド活動における関与者と対象者とのコミュニケーションに潜在する関与者への教育的機能(井上)、フリーターと自己責任の論理(岡田丈)、『日本美術展覧会』における「第5科・書」作品応募点数増加の背景に関する考察(岡田薪)、学会誌『新聞学評論』の歴史的変遷(長崎)、関西メディア研究の未開拓領域とその可能性(赤上)、である。

〔研究成果〕

おのおのの課題研究からは、以下のような知見が得られた。野口の研究においては、出発当初の芥川賞は、文学顕彰をうたいながらも注目度は決して高くなかったこと。しかし 55 年の石原慎太郎受賞を期に、賞が一気に社会的に注目を集めるようになったこと。70 年以降は、主要文芸雑誌から芥川賞受賞というルートが確立したこと。80 年代後半以降、文学外のジャンルから受賞者が増加したこと、が分かった。大田の研究からは、情報科教員は多くの自治体において採用がなく、あったとしても人数は非常に少ないことがわかった。また、情報科としての採用でも、他教科の免許が必要で、その他教科を指導する可能性があるなど、情報科教員のための採用には厳しい状況が明らかになった。山崎の研究からは、第一に、戦時期の総力戦体制のもと、特に 1940 年以降、国策として婦人全体に勤労奉仕が強制され、婦人の職業的価値が急上昇し、雑誌上でもそれを反映した記事が見られた。これら就業の対象と想定されたのは学卒後結婚前の未婚女性であった。第二に、「職業婦人」イメージは消失し、「勤労婦人」イメージが増幅した。彼女らは「国に奉仕する健気な女性」として称えられたことが明らかになった。井上の研究からは、MF 活動の教育機能は、第一に、より深いレベルにおける職業意識を醸成し、第二に、ツールとしての自己実現機能をもっていたことが分かった。学生の MF 活動の位置づけは、現実の職業と自己を照らし合わせ、職業選択行動や自分をよりよいものへと変容させていくためのツールとしていることが観察された。岡田丈祐の研究からは、従来の就職難と近年のフリーター問題に関する新聞記事を比較を通して、就職難問題に対する批判的まなざしには自己責任論理がはたっていることがわかった。この論理が、フリーターに対する批判的まなざしにも共通し、結果、就職難から生じたフリーターが自己責任のもと個人の問題としてみなされることが分かった。岡田薪子の研究からは、新日展・第 3 回展から、第 5 科の審査において「類型化した作品の排除」と「厳選化」が行われたことが明らかになった。それにより「日展に入選すること」の価値が、いっそう高められ、作品応募点数の増加につながっていることが示唆された。長崎の学会誌研究からは以下が明らかになった。内容においては、掲載論文が扱うメディアの年代による偏りの少なさ、1980 年代後半以降のカルチュラル・スタディーズの隆盛が分かった。執筆者という観点からは、1960 年代半ばを境に大学にポストを持たない研究者による投稿が主になったこと、漸減を続けていた業界人による執筆がこの時期にほぼ完全に消滅することが分かった。赤上は、メディア研究の泰斗である津金澤聰廣桃山学院大学特任教授を招き、講演を開催した。講演では、関西におけるメディア研究の未開拓領域（小林一三・宝塚関連の『山容水態』（1913～1916 年、沿線 PR 誌）など、新聞社系の『大阪毎日婦人社会見学会・機関誌』（1916 年～）など、出版社系では『女性』（1922～1928 年、プラトン社）など）が、いまだ多くの雑誌が残されていることが分かった。